

国連家族農業の10年とFAOの取り組み

—FAO駐日連絡事務所 所長 チャールズ・ポリコ—

家族農家は地球全体の食料供給における最大の功労者だ。世界の農家のうち、家族農家が占める割合は9割（およそ5億世帯）。世界の食料の8割以上が家族農家によって生産されている。一方で、その当事者である家族農家が飢えに直面し、貧困に苦しんでいる。2019年からの「国連家族農業の10年」はこの現状を改善し、家族農家へのさらなる支援に取り組もうと始まった。

家族農業の形態は超小規模から大規模農家まで幅広く、構成も先住民、伝統的なコミュニティー、漁師、牧畜民、森林居住者、食料採集者など多岐にわたる。多くの国・地域では家族農業が発展への障害要因ともみなされ、政府の支援を奪われてきた。貧困やジェンダー（社会的性差）による格差も根強い。世界で食料不安に直面する貧困層の8割は農村地域に暮らし、そのうちの9割が小規模家族農家とされる。世界の農業従事者の半数は女性であるにもかかわらず、その農地所有率は15%でしかない。

国連食糧農業機関（FAO）が19年7月に発表した18年時点のデータでは、飢餓人口、すなわち慢性的な栄養不足に陥っている人々の数はおよそ8億2000万以上であり、世界総人口の9人に1人が飢餓に直面している。減少傾向にあった飢餓人口は15年に増加傾向に転じた。これは世界で十分な量の食料が生産されていないからではない。気候変動や紛争、経済停滞など、複数の要因が絡み合い、食料不安やさまざまな形態の栄養不良を招いているからだ。

世界は、50年には90億人を突破すると予測される人口を支え、また、農家だけでなく人類全体、また地球にもすでに大きな影響を与えている気候変動にも対処しなければならない。土地資源や水資源の劣化や生物多様性の減少などの課題も抱えている。そのような中、高度な集約型農業システムの限界を認識し、家族農業が持つ持続可能性と包括的な農業システムに再び注目し、支援することは世界の食料需要を満たし、人類が持続的発展を遂げる上で大きな意味を持つ。「国連家族農業の10年」では行動計画と共に核となるテーマを決め、取り組むことにした。

◇SDGs達成に不可欠な家族農家

19年5月の「国連家族農業の10年」発足式で発表された行動計画では、「家族農業を強化するための実現可能な政策環境の構築」、「若者支援と家族農業における世代間の持続可能性の実現」などをはじめとする七つの柱を設定する。そして家族農家を、国連が掲げる「持続可能な開発目標」（SDGs）達成における主要アクターとし、共通かつ一貫した統合的な方法にのっとり家族農家への支援を加速させることを狙いとした。

例えば、家族農家が自給農業への依存から脱し、農村地域で収入を得る機会を創出することで貧困解消（SDG1）の足掛かりになると考える。SDG13の「気候変動に具体的な対策を」については、気候変動によって引き起こされる極端な気象現象に対応できるよう、現地のニーズに即したプロジェクトを通じて家族農家を支援することで、気候変動による影響を受けにくい持続可能な農業を支援できるとみる。



チャールズ・ポリコ

キサガンゴ大学で学士（心理学）、修士（産業心理学）取得。1990年来日し、名古屋大学大学院で国際開発論で博士号取得。

97年FAOに入り、人事部雇用・配属担当チーフなどを経て、2013年8月駐日連絡事務所で初の外国人所長に就いた。コンゴ（旧ザイール）出身。

具体的な活動として、FAOは近東・北アフリカ地域では、15年から16年にかけて、他のパートナーと共同で小規模家族農家の実態分析を行い、エジプト、レバノンなど国ごとに六つの報告書をまとめた。レバノンでは、この分析を通じて小規模農家の社会保障制度へのアクセスがまったく、もしくはほとんどないことが浮かび上がった。

75%に上る小規模農家がこれらの制度に登録されておらず、非生産性の原因の一つだと結論づけたFAOは、レバノン政府に同国の農業省と社会保障省との連携がスムーズになるよう働き掛けたり、農村地域の住民や農民、漁民が制度に登録できるように制度整備を支援したりした。特に、新たに農家のための電子登録制度をつくり、利用者のジェンダー、年齢、学歴、障害の有無などの指標も組み込むことで、社会保障制度の利用推進だけでなく、農業全般のサービスにおける活用を目指した。

◇家族農家支援は地球全体の課題

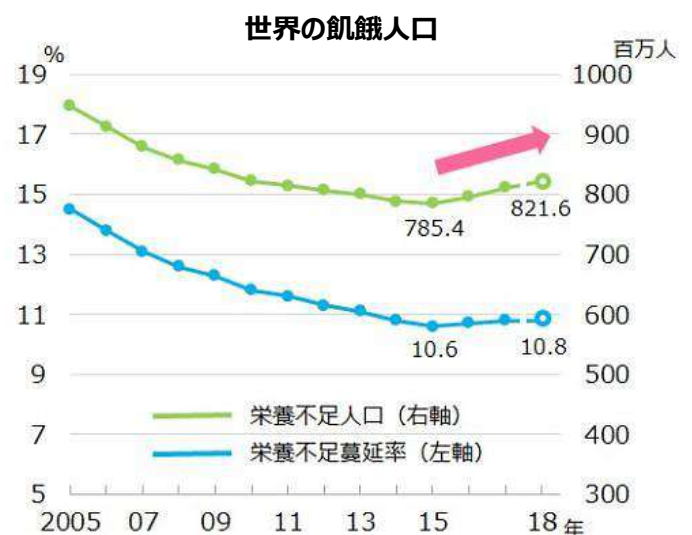
また、家族農業と密接に関わり合う八つのテーマとして農生態学、森林農業、先住民、山岳農業、牧畜、農村地域の女性、小規模家族農家、小規模漁業および養殖業を掲げ、家族農業の活性化と変革に取り組んでいる。

例えば、厳しく、耕作に適さない場所における農業としていくつもの世紀をまたいで進化を遂げた山岳農業は、その小規模性、農作物の多様性、作物の生産・消費における温室効果ガスの排出の低さなどの特徴を持つ。山岳地帯の収穫量はその国全体の生産量のほんのわずかではあるが、その家族や地元コミュニティの食料安全保障を支えている。また、美しく雄大な山の景観を生み出し、水の安定供給や災害危険性の削減、農生態系を含む生物多様性の保全など、山岳地帯の裾に広がるほかの地域の開発にとって重要な生態系機能を提供している。

しかし、特に開発途上国の山岳地帯では、教育、保健、輸送、通信、道路や市場などへの基本的なサービスへのアクセスが限られ、政治的、社会的、経済的な疎外が起き、貧困が拡大している。人々が食料不安にさらされ、その結果として人口流出が起きる。山岳地域から移り住んだ者は家族への送金を行うが、それでも残された女性、子ども、高齢者には農作業の負担が重くのしかかる。

この山岳地帯の例は、家族農業の多岐にわたる実態のうちの一つに過ぎない。家族農業の課題に取り組むには特有のニーズ、地域性を考慮しつつ、彼ら・彼女らが本来持つ能力や強みを伸ばすことが必要だ。それぞれの文化や伝統を考慮した資財投入、女性や若者の農業従事者に対する特段の配慮、生産者団体や協同組合の強化、土地や水、信用貸し付け、市場へのアクセスの改善、教育、医療、清潔な水・衛生環境の整備など、基本サービスへの公平なアクセスを推進することが重要だ。同時に、農村コミュニティの開発を促進するという家族農家の役割を支えることも求められる。地域の食料供給だけでなく、雇用や収入の創出、地方経済の活性化など、重要な効果を担っているからだ。

政策や生産者団体の取り組み、技術移転などにおいて、家族農家の主体性を確立するためにはその能力強化が必要不可欠である。SDG2の「飢餓をゼロに」は2030年までの飢餓撲滅を掲げる。この目標は家族農家なしには達成しえない。家族農家は地球上の人々すべてにとって重要なパートナーなのだ。



FAO「世界の食料安全保障と現状 2019年報告」より作成。2018年は予測値